

関東東海北陸農業試験研究推進会議経営部会

平成 23 年度春季研究会開催要領

関東東海北陸農業試験研究推進会議

経営部会長

梅本 雅

1. 趣旨

2009 年時点の基幹的農業従事者数は 191 万人と、ピークであった 1960 年（昭和 35 年）の 16%にまで減少し、うち 65 歳以上がその 6 割を占める。将来の農業生産を誰が担うかは深刻な問題であり、従来の農家子弟による家族内継承だけでは農業生産は維持できない。

一方、2009 年の自営農業就農者は約 5 万人、新規参入者約 2 千人、雇用就農者約 8 千人と、合計約 6 万人であり、自営就農者以外の新規就農者が約 2 割を占める現状にある。そのため、従来の農家子弟だけでない新規就農者の参入を促進することで、持続性のある農業の継承形態を作り出すとともに、就農後の経営者、あるいはマネジャーとしての育成と、参入経営の安定化を支援することが急務の課題となっている。そこで、新規就農者の参入促進と育成に向けた経営的課題と支援方策について話題提供を受けるとともに、意見交換を行う。

2. 開催日時 : 平成 23 年 7 月 21 日（木）13 時～7 月 22 日（金）12 時

3. 開催場所 農林水産技術会議事務局筑波事務所共同利用施設会議室

4. 議 事

1) シンポジウム 7 月 21 日（木）13 時～17 時

テーマ 「新規就農の現状及び課題と支援方策」

座長 迫田登稔（中央農業総合研究センター・農業経営研究領域・上席研究員  
経営管理プロジェクト・プロジェクトリーダー）

第 1 報告 「新規就農の現状と特徴－農業への参入ルートの観点から－」（仮題）

澤田 守（中央農業総合研究センター・農業経営研究領域・主任研究員）

第 2 報告 「栃木県における農の雇用事業を通じた新規就農対策の現状と課題」（仮題）

齋藤一治（栃木県農業会議）

第 3 報告 「独立就農による新規参入の支援方策」（仮題）

島 義史（北海道農業研究センター・水田作研究領域・主任研究員）

コメント

山本淳子（中央農業総合研究センター・農業経営研究領域・主任研究員）

中島直美（茨城県農業総合センター・専門技術指導員室・専門技術指導員）

原啓一郎（長野県農業技術課・副主任専門技術員）

総合討論：

2) 個別報告会 7 月 22 日（金）9 時～12 時

5. 参集範囲

関東東海北陸地域公立試験研究機関・行政機関・普及機関、農林水産技術会議事務局、関東農政局、東海農政局、北陸農政局、関東東山東海農業経営研究会関係者、農林水産政策研究所、農研機構内研究所、中央農業総合研究センター、その他部会長が必要と認めた者

6. 連絡先

中央農業総合研究センター農業経営研究領域（担当：松本浩一主任研究員）

茨城県つくば市観音台 3-1-1 TEL：029-838-8876（松本） FAX：029-838-8515（代）

7. その他

参加申し込み等については、中央農業総合研究センター経営部会事務局より別途連絡する。